



# 2024年度 会長記者会見

当協会の今年度の新組織と活動について

～生活者に寄り添ったセルフケア・セルフメディケーションであるために～

2024年5月20日

日本OTC医薬品協会

会長 杉本 雅史

## — Agenda —

- 1. 新組織と活動計画**
- 2. OTC医薬品情報提供サイト構築PJ**
- 3. 新型コロナ抗原検査キットのReview**

### ● 副会長の交代

大正製薬株式会社

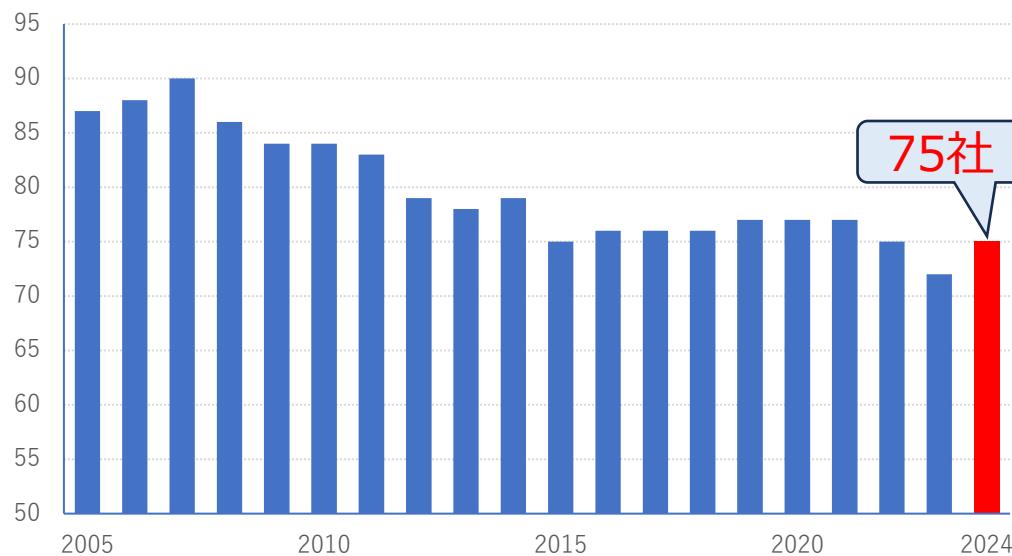
第一三共ヘルスケア株式会社

上原 明氏 ⇒ 上原 茂氏

吉田 勝彦氏 ⇒ 内田 高広氏

### ● 新規会員会社の加盟

正会員社数推移



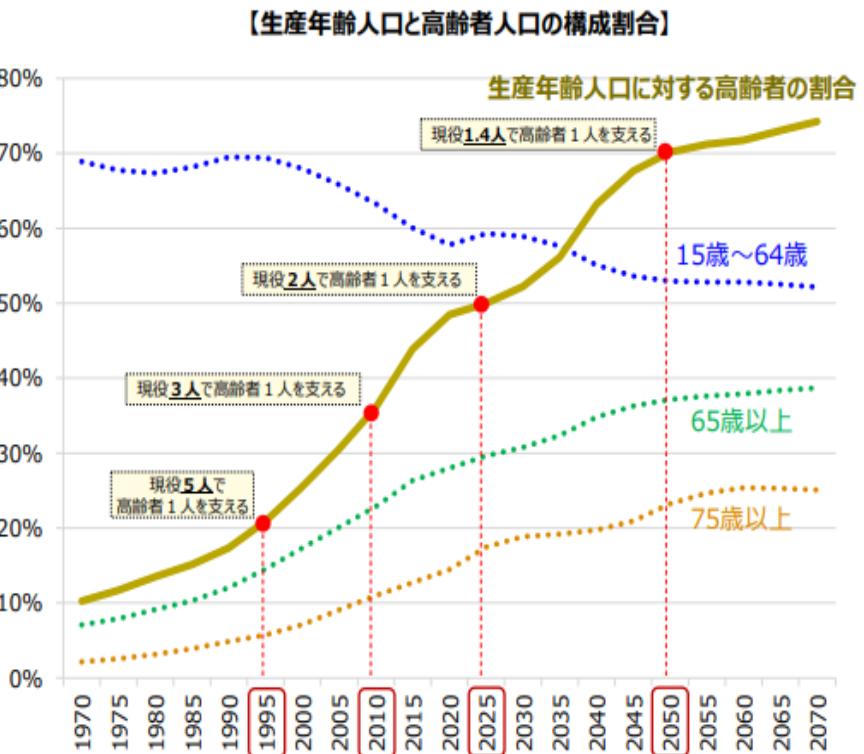
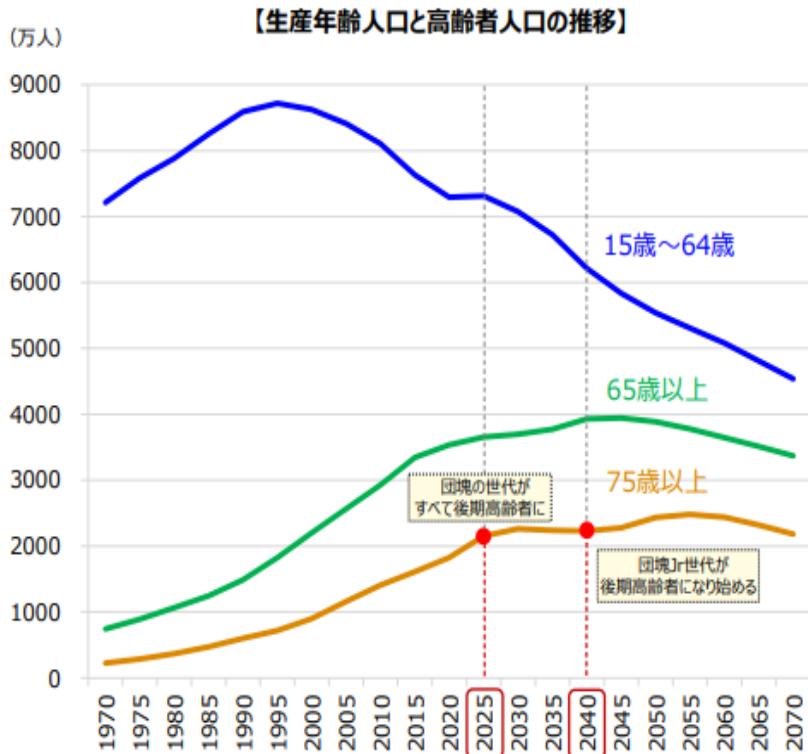
75社

4月1日付 ダイト株式会社  
4月1日付 摩耶堂製薬株式会社  
5月1日付 マルホ株式会社

# 1. 新組織と活動計画

## 当協会の問題意識

- 2025年以降も後期高齢者は引き続き増加が見込まれる一方で、生産年齢人口は一貫して急速な減少を続ける。
- その結果、今後も高齢化率は上昇し続けていくことから、これまでの支え合いを前提とすると、社会保障制度の支え手たる現役世代の負担がより重くなることが見込まれる。



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計＜出生中位・死亡中位＞）」

(注) 生産年齢人口に対する高齢者の割合は、(65歳以上人口／15歳～64歳人口)

財政制度等審議会 財政制度分科会（4/16）資料「こども・高齢化」P3より

### 生活者に寄り添ったセルフケア・セルフメディケーションであるために

- ① OTC医薬品・OTC検査薬の普及と拡大
- ② ヘルスリテラシー向上のための環境整備
- ③ セルフメディケーション税制の対象拡大と金額の見直し
- ④ OTC医薬品の品質・信頼性向上に向けた取組み
- ⑤ セルフメディケーションに関するDXの推進
- ⑥ 広報活動（Public Relations）の強化
- ⑦ OTC医薬品産業Statement2030の公表



### アカデミア等との学術的な見地から、OTC医薬品のあり方を検討

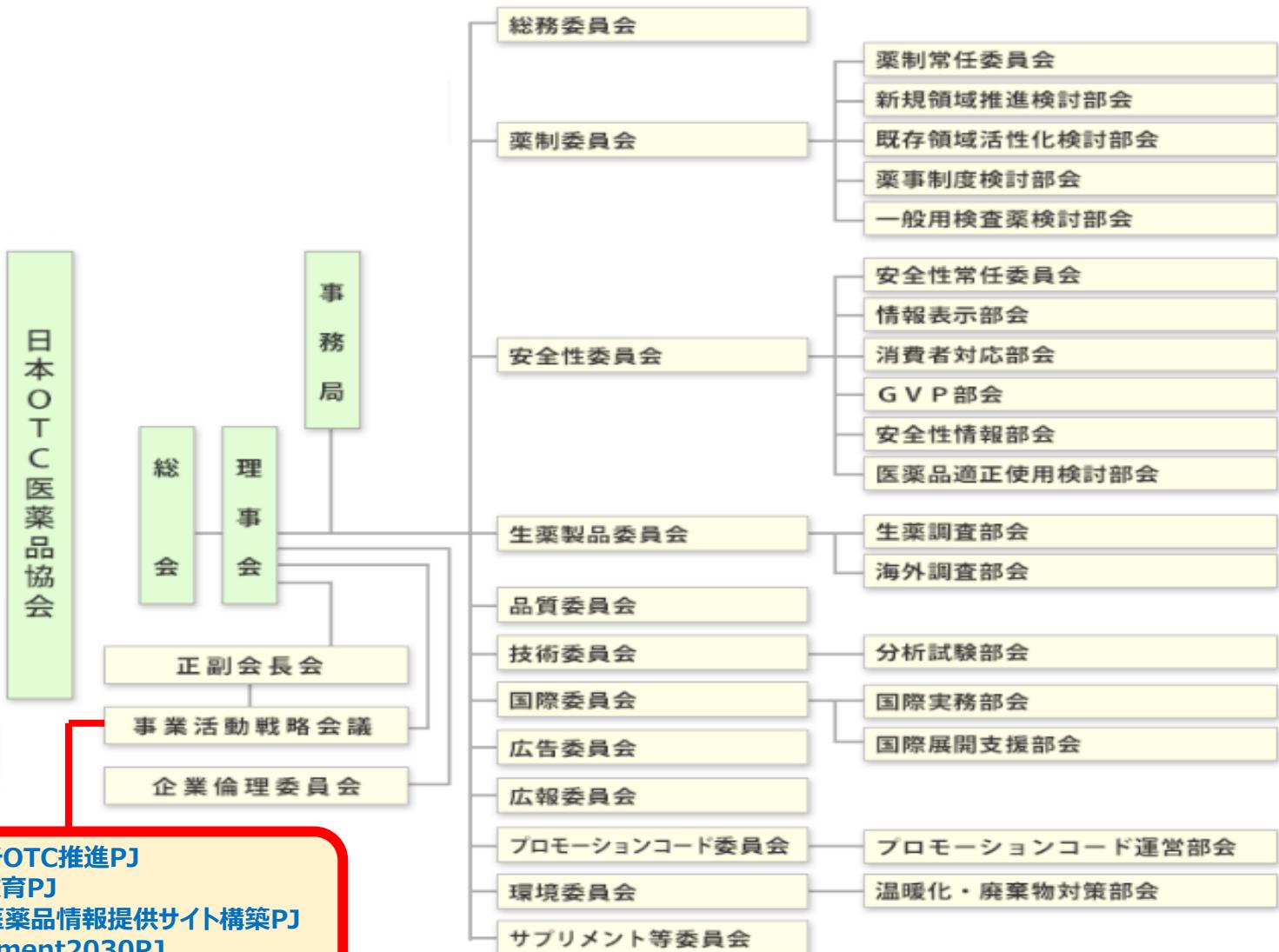
- ① 日本ジェネリック医薬品・バイオシミラー学会に設立された日本OTC医薬品分科会への協力

### 行政・政治・関係外部ステークホルダーへの働きかけ

- ① 「骨太の方針2024」への要望
- ② アドバイザリーボードの開催
- ③ セルフメディケーション議員連盟

# 1. 新組織と活動計画

## 日本OTC医薬品協会の組織



- スイッチOTC推進PJ
- 健康教育PJ
- OTC医薬品情報提供サイト構築PJ
- Statement2030PJ
- OTC研究・学術活動PJ

### ＜考え方＞

- ・医師の診察を受けて処方薬が投与され、状態が安定し処方薬が特定された後は、OTC医薬品で治療を行う選択肢を提供する。
- ・特に3割負担で、通院を負担と考えている患者に**保険診療以外の選択肢**を提供し、徐々にOTC医薬品で治療を行う患者の割合を増加させてゆく方策。
- ・生活習慣病系は、医療機関での検査がネックになる事があるので、**OTC医薬品の範囲を広げる**には、穿刺血を用いた**OTC検査薬の選択肢の拡大**もあわせて行う必要がある。

### 生活習慣病など慢性疾患の経過と医薬品

<高血圧・高脂血症・骨粗鬆症・高尿酸血症・糖尿病 等>

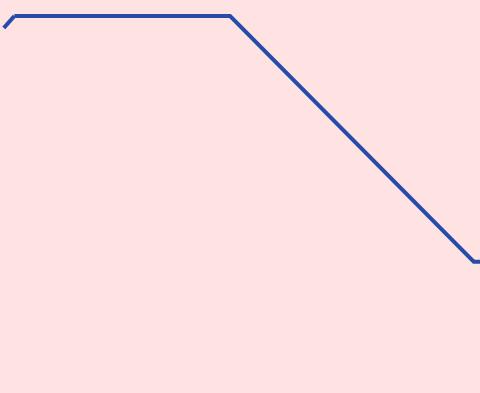
病気の程度

OTC医薬品

日常の健康維持・増進  
～医療へつなぐ役



受診治療・医療用医薬品



現在：リフィル処方箋

→今後：OTC医薬品

&

OTC検査薬、  
自己検査結果のアプリによる管理

↓ ↓ ↓ 日常の状態の維持

OTC検査薬

医療機器



⑨情報提供の徹底及び不適正な医薬品入手の防止のため、薬剤師等による情報提供や声掛けの実効性を高める観点から、直接購入者の手の届く場所に陳列しないこととする。

(医薬品の販売制度に関する検討会とりまとめ 令和6年1月16日 より)

### 本件実施による影響

- 適正に使用している多くの生活者の皆様に不便をおかけすることになる。
- 対象製品が約1,500品目にのぼるため、ドラッグストア等の陳列スペースが縮小されることで、中小メーカーの製品が排除されるおそれがあり、経営への影響が大きい。

変更案

生活者のアクセスの確保とリスクの最小化を両立するため、濫用の実態に応じ、製品ごとにメリハリのある対応策を取る方が実効性がある事から、濫用の実態がある製品について、以下のような個別対策をとる。

- ①濫用者が濫用の実態を赤裸々に語っているSNS等の継続的把握
- ②濫用者が濫用に用いた医薬品の特定や、当該医薬品の入手経路などの情報について、医療機関・薬局等や精神保健福祉センター、警察、自治体、関係団体等から厚生労働省とメーカーで共有できる仕組みの構築

- ・濫用の実態を把握すべく、調査を行う。
- ・濫用者が多い製品、対象者、地域等について、製薬企業が情報を収集し、販売店に提供する。
- ・濫用されている実態のある製品については、手の届かない場所での陳列、企業が提供する空箱を陳列するほか、個々の販売店の判断で、薬剤師・登録販売者が直接対応できる体制を構築する。
- ・店頭用ポスター、POP、注意喚起シール等を製薬企業が作成し、販売店に提供する。

### 日本ジェネリック医薬品・バイオシミラー学会に設立された日本OTC医薬品分科会への協力

#### 【設立目的】

OTC医薬品の普及促進を目的とする

#### 【設立背景と課題】

- コロナ禍で医療リソースの限界が顕在化し、セルフメディケーションの気運が高まった。
- ジェネリック医薬品の供給不安の中、医療用医薬品と同じ成分を有するスイッチOTC医薬品への代替に対する関心が高まった。
- OTC医薬品は政府が進めるセルフメディケーション政策の中でもその普及推進が課題となっている。
- 課題はスイッチOTCラグ（スイッチラグ）にある。  
しかし一方、OTC医薬品についても、その品質不祥事による回収事例、個人輸入医薬品の偽造薬問題も発生している。
- OTCデータベースがないことから、医療用医薬品とスイッチOTCの重複投与、併用禁忌の検出ができない。
- これまで日本におけるOTC医薬品に関するエビデンスの集積と、それを基に日本の医療制度に合ったOTC医薬品の活用方法を議論する学術研究の場や政策提言の場がなかった。

# 1. 新組織と活動計画

## DXを活用した活動計画の連携イメージ

